

ESG 課題への取り組み

地域コミュニティとの共生



セコム（株）企画部担当部長

岡本昭彦

社会課題

犯罪・火災

自然災害

社会的孤立

SDGs



セコムは全国に約2,800カ所、業界最大数の緊急発進拠点を擁し、それぞれの地域社会の一員として事業活動を行っています。

それぞれの地域で働く社員は、「セコムの事業と運営の憲法」に定められた、“社業を通じての社会への貢献”の理念や、“[安全・安心]の提供に従事する者として、高い倫理感が求められる”といった考え方を共有した仲間です。

地域社会との良好な関係性を築くため、セコムでは現在、以下の5つの分野で地域貢献活動を推進しています。

1. 防犯意識の啓発活動
2. 次世代育成活動
3. 災害支援活動
4. スポーツ支援活動
5. 地域コミュニティ活動

2004年の「セコムAEDパッケージサービス」販売開始から応急手当に関する社員のスキル向上にも努めており、お客様への緊急対応やAED講習といった事業活動のシーンだけでなく、勤務時間外に遭遇した多くの人命救助活動で活かされています。

また、セコムでは、地域防災の要となる消防団活動に積極的に参加することを社員に推奨しています。私も消防団で活動しています。50歳を過ぎての入団でしたが、かつて警備員として培ったスピリッツと通じる部分が多く、災害活動や、傷病者へのAEDを用いた人命救助でも冷静沈着に対応できました。また消防操法大会では指揮者として所属分団を優勝に導くなど、消防団員としてアクティブに活動しています。

消防団活動では、仕事では得られない、地域社会からのフィードバックもあり、今後はセコムの事業を通じた地域社会への貢献につなげていきたいと考えています。

一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大により、企業と地域社会との関わりについても再考が必要になっています。セコムは、お客様のご要請や異常信号に対して、いち早く臨場することを使命としていますが、災害支援では、県外からの人的対応を控える要望が出ているほか、子ども安全教室を中心とした地域コミュニティ活動は、開催自体を自粛せざるを得ない状況です。

今後、行政や地域のNPOとの連携を深め、セコムの情報系のサービスも取り入れた新たな災害支援の在り方を考え、地域コミュニティ活動ではウェブなどのメディアの活用により、非対面でのプログラム提供を検討し、“新常態”における地域社会への貢献を模索していきたいと考えています。

地域コミュニティとの共生 > 防犯意識の啓発活動

防犯意識の啓発活動

- 子どもに伝える「安全・安心」
- 女性に伝える「安全・安心」
- シニアに伝える「安全・安心」

「安全・安心」をさらに社会に広め、地域社会の発展に貢献することもセコムの使命と考え、さまざまな危険から身を守るための防犯教室・セミナーの開催やウェブサイト、書籍を通じて、子どもや女性に対する防犯意識の啓発活動を行っています。

子どもに伝える「安全・安心」

2005年に、子どもを持つセコムの社員が中心となって発足した「セコム・子を持つ親の安全委員会」では、親と安全のプロの立場から、子どもの危険回避や自己防衛の方法を啓発するために、防犯教室の開催、ウェブサイトの運営、書籍の発行などさまざまな活動を行っています。

■ セコム子ども安全教室

2006年7月から、セコムが独自に作成した教材を使って、子どもを対象とした安全啓発活動を実施しています。

この安全教室は、保護者、PTA、学校などからの要請を受けて開催しているもので、幼稚園から高校までの学校やイベント会場などで、子どもとその保護者、学校関係者などを対象とし、セコムの社員が先生役となって、子どもが犯罪に巻き込まれないためのポイントを説明しています。

2019年度の実績 開催数：116回／参加者数合計：約1.5万人

■ 子どもの安全ブログ

基盤技術の研究をしているIS研究所で、セキュリティに関するコンサルティングやセミナーの講師をしている研究員によるブログです。

子どもの防犯を身近な問題として考えていただくために、身のまわりで実際に起きている事例などを交えながら、分かりやすく防犯対策を紹介しています。2006年の開設以来、最新の情報を発信し続けています。

2019年度の実績 ブログ更新頻度：2回／月

- 海外での「安全・安心」
- 社会の「安全・安心」に貢献する情報発信

■ 仕事体験テーマパーク「カンドゥー」に協賛

2019年4月、イオンモールキッズドリーム合同会社が運営する仕事体験テーマパーク「カンドゥー」に協賛し、セコムの仕事が体験できるブース「セコム・セキュリティセンター」をオープンしました。

「セコム・セキュリティセンター」では、最先端のセキュリティシステムを駆使したアクティビティを提供し、仕事体験を通じて子どもたちに、社会に「安全・安心」を届ける達成感や喜びを感じてもらうことを目的としています。



仕事体験テーマパーク「カンドゥー」

女性に伝える「安全・安心」

2007年に、セコムの女性社員を中心に「セコム・女性の安全委員会」を発足しました。女性ならではの視点と安全のプロの立場から、防犯セミナーの開催、防犯に関するウェブサイトの運営、防犯に関する本の監修などを行っています。

■ 女性の防犯セミナー

2008年4月から、セコムが独自に作成した教材を使って女性向けに安全啓発活動を実施しています。

セミナーは、学校や大学、企業などからの要請を受けて開催。セコムの女性社員が講師となり、犯罪の実態や防犯・防災対策についての講義を行っています。

また、防犯セミナーのニーズの広がりを受け、2018年9月以降は、これまで広報部門の女性社員が中心に行ってきたセミナーを全国の女性社員が行えるように体制を整備しました。



女性社員が防犯・防災対策の講義を実施

2019年度の実績 開催数：43回／参加者数合計：4,006人

地域コミュニティとの共生 > 防犯意識の啓発活動

■ 「女性のためのあんしんライフ navi」

「セコム・女性の安全委員会」が開設している女性のための防犯・防災対策情報サイトです。

委員会メンバーによる「女性の防犯・防災対策コラム」や、痴漢・泥棒・ひったくり・ストーカーなどの犯罪の傾向と対策情報、災害への備えから災害発生時の対処方法、セコムが厳選した防犯・防災グッズの紹介など、女性ならではの視点で女性のあんしんライフを応援する情報を提供しています。2018年7月にサイト開設10周年を迎えました。

2019年度の実績 コラム更新頻度：2回/月

シニアに伝える「安全・安心」

ウェブサイトでシニアの「安全・安心」な暮らしに役立つ情報を発信しています。

■ 頑張るシニアの応援サイト「おとなの安心倶楽部」

本サイトでは、シニアの方々が「安全・安心」に暮らす上で役立つ情報を発信しており、2010年に開設しました。

シニアのための防犯・防災対策や健康情報など、幅広い情報を提供することでシニアの方々を応援しています。

2019年度の実績 健康お悩み相談室：1回/3カ月

■ セコムの介護応援ブログ「あんしん介護のススメ」

介護のことでお困りの方や、これから介護に向き合う方に、納得のいく介護をしていただくための情報を発信するウェブサイトで、2016年9月に開設しました。

医療・介護・健康・予防サービスを展開するセコム医療システム(株)の経験・ノウハウを生かし、介護に役に立つ情報を発信しています。

2019年度の実績 ブログ更新頻度：4回/月

海外での「安全・安心」

■ 海外での啓発活動

海外のグループ会社でも、現地ご契約先などに防犯意識の啓発活動を行っています。日本とは大きく異なる環境下での活動として、各国の特徴に合わせた安全対策セミナーを実施しています。

また、各地で日本人学校向けの「セコム子ども安全教室」、AEDを用いた心肺蘇生法講習会なども開催しています。



台湾のグループ会社、中興保全科技股份有限公司が企画・開催した山間部の村でのAED講習会(2020年7月)

社会の「安全・安心」に貢献する情報発信

■ 暮らしの安全・安心はセコムにおまかせ「セコム防犯ブログ」

「安全・安心」のプロであるセコムが、生活者にとって便利で信頼できる安全ガイドとして2013年に開設。「新傾向犯罪・防犯のヒケツ」、「家庭の防犯・防災対策」、「子ども・女性・高齢者等の防犯」、「防災・事故防止」のポイントをご紹介します。

2019年度の実績 ブログ更新頻度：1回/月

■ SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の活用

セコムは、SNSなどを活用し、セコムの防犯・防災に関わる長年のノウハウを活かし、生活に役立つ「安全・安心」な情報を発信しています。



Facebook
「セコムタウン」

住まい、子ども、シニア、女性の安全に関するブログやコラムの更新情報を発信しています。

フォロワー数：約69万人 投稿頻度：2回/週



Twitter
「SECOM_jpl」

住まい、子どもや女性の安全に関するブログやコラムの更新情報など、防犯・防災を啓発する情報を発信しています。

フォロワー数：約68万人 ツイート頻度：2回/週

■ 書籍の発行

セコムは、以下のような書籍を発行し、防犯に関わる知識の普及と意識啓発に取り組んでいます。

1. 防犯絵本
『白いおばけのスー』
『わたしをみて、おかあさん!』
『おやこで みにつく あんぜんえほん』シリーズ
2. 防犯のプロが教える『わが子を守る家族の安全マニュアル』
3. セコム執筆『大切な子どもの守り方』
4. セコム執筆『子どもの防犯マニュアル』
5. 『自分を守る!身近な危険』
6. セコム執筆『防犯・防災 ひとり暮らしのあんしんBOOK』



これまでに発行した防犯に関する書籍

地域コミュニティとの共生 > 次世代育成活動

次世代育成活動

・次世代の育成支援

次世代の育成支援

■ インターンシップ

セコムでは、次世代を担う大学生・大学院生に実践的な経験を通して、セコムという会社の実態や社会で働くことへの理解を深めていただくことを目的として、インターンシップの受け入れを行っています。

2019年度の実績 開催数：26回／参加者数合計：836人

■ ジョブシャドウ

高校1年生を対象にした体験学習プログラムです。企業で働く社員のあとを“影”（シャドウ）のようについて回り、働くとはどのようなことを学び、将来の職業選択に生かすことを目的としています。

セコムは、その趣旨に賛同し、2004年から地域の高校生に「ジョブシャドウ」の機会を提供しています。

2019年度の実績 開催数：1回／参加者数合計：40人

■ スチューデント・シティ

小学5年生を対象にした体験学習プログラムで、仮定の街をつくり、児童たちが会社員役と消費者役を交互に体験することで、経済のしくみや社会との関わりを学び、将来の職業選択に生かすことを目的としたプログラムです。セコムは、2003年5月から東京・品川の「スチューデント・シティ」に出展。その後、京都市（2007年1月）、福島県いわき市（2014年5月）、仙台市（2014年8月）にも出展し、社員がボランティアで運営を支援しています。

2019年度の実績 開催数：208回／参加者数合計：約23,000人



「スチューデント・シティ」のセコムブースにて

・その他の活動支援・協賛

■ スーパーサイエンスハイスクール

文部科学省が推進する次世代人材育成事業です。セコムは、2015年度から参画し、理数教育に特に注力している中学校・高校が行う科学技術への関心を深める特別講座の開講に協力しています。

2019年度の実績 開催数：5回／参加者数合計：約200人

その他の活動支援・協賛

■ 一般財団法人 世界少年野球推進財団

「正しい野球を全世界に普及・発展させ、世界の青少年に友情と親善の輪を広げよう」という設立趣旨に賛同し、活動を支援しています。理事長は日本を代表する野球人の王貞治氏が務めています。日本やアメリカなどで世界少年野球大会を開催し、国内各地でも少年野球教室など多くの事業を推進しています。

■ キネコ国際映画祭（旧キンダー・フィルム・フェスティバル）

1992年からはじまった日本で唯一の子どものための世界映画祭です。毎年夏に開催され、多くの子どもたちに世界の文化や夢、希望、メッセージを伝えています。

映画の上映だけでなく、声優たちがその場で映画を吹き替えるライブ上映や、声優体験などのワークショップといった企画で、映画に親しみ、夢を育む機会を提供しており、セコムは2005年からこの映画祭に協賛し、運営に携わっています。

■ キッズデザイン協議会

「キッズデザイン協議会」は、家庭や街などの生活の場で起きる子どもの事故情報の収集・分析など、さまざまな調査研究を、保護者・病院・企業・自治体・政府と連携・協力して行い、その結果を活用して、子どもの立場に立った製品やコンテンツのデザインの普及・推進を行う団体で、セコムは理事企業としてこの事業の推進に関わっています。

同協議会は、2007年に経済産業省とともに「キッズデザイン賞」を創設し、キッズデザインとして優れた製品や取り組みなどを表彰しています。

地域コミュニティとの共生 > 災害支援活動

災害支援活動

・災害支援・防災の活動

災害支援・防災の活動

■ セコムの被災地支援

セコムでは、近年多発する地震や豪雨による広域災害の被災地において、行政・NPO・ボランティア団体とも連携し、さまざまな支援を行っています。

- ・2016年4月 熊本地震被災地…仮設住宅の談話室・集会所にAED提供およびAED講習会の実施、仮設住宅・みなし仮設住宅の居住者に高齢者救急時対応サービス「セコム・マイドクタープラス」の提供、長期避難区域に被災地見守りカメラの提供など
- ・2017年7月 九州北部豪雨災害被災地…避難所に私物管理用ダイヤル式ロッカーを設置、仮設住宅の集会所にAED提供およびAED講習会の実施
- ・2018年7月 西日本を中心とした豪雨災害被災地…義援金支援、避難所や仮設住宅の談話室・集会所にAED提供、被災された高齢世帯の方向け（見守りを目的として）・被災地支援を行う災害ボランティアリーダー向け（熱中症対策などの安全管理を目的として）に「セコム・マイドクターウォッチ」を用いた支援
- ・2019年9月 千葉県を中心とした房総半島台風被災地…義援金支援
- ・2020年7月 九州豪雨被災地…大分県の災害支援NPO・熊本県の仮設住宅の集会所にAED提供およびAED講習会の実施

[AED講習会の取り組み]

全国各地でAED講習会による支援を行っています。2016年4月に震度7の地震が立て続けに2回発生した熊本地震で被災した熊本県の仮設住宅団地では、延べ40回の講習会を実施し、息の長い支援を続けています。今後も、地域の方々との信頼関係の上に立った支援を継続し、積極的に講習会を開催することで地域社会への貢献に尽力していきます。



AEDの必要性や心肺蘇生法などの講習会を実施
(2020年1月、熊本県西原村の小森仮設住宅団地)

・パスコの災害復旧支援活動

■ 消防団活動への協力

地域防災の要となる消防団は、近年全国的に団員数が減少しており、地域防災力の低下が憂慮されています。こういった事態を少しでも改善し、平時から地域の災害対応力を高めていくために、消防団活動に積極的に協力しています。

地域の消防団に所属する社員には、勤務時間中であっても消防団として行う消火活動や訓練、行事などには積極的に参加するように推奨して業務上の配慮も行った結果、全国で130名を超える社員が消防団員として活動に参加しています。

また、セコム本社のほか、複数の事業所が、消防団活動に積極的に協力している事業所として各地の消防本部から「消防団協力事業所表示証」を交付されています。



2019年の杉並消防団消防操法大会で優勝

■ 「道の駅」リレー防災セミナーへの協力

全国の「道の駅」が推進している防災拠点としての機能強化に賛同し、「道の駅」25周年記念地方創生シンポジウムや各地で開催される「リレー防災セミナー」に協力しています。

「道の駅」は、道路利用者への安全で快適な道路環境の提供と地方振興を目的に、各市町村が国土交通省に設置申請し登録された施設で、全国1,100カ所以上にあります。24時間無料で利用できる駐車場・トイレといった「休憩機能」、道路・観光情報などの「情報発信機能」、文化・観光施設などの「地域連携機能」に加え、新たに「防災機能」としての役割が期待されています。

「道の駅」リレー防災セミナーはそうした流れを受け、2019年3月から災害を経験した「道の駅」をはじめ全国をリレー方式で開催されているものです。セコムでは新潟県十日町で開催された第1回のセミナーからブースを出展し、防災にまつわる情報発信に努めています。

地域コミュニティとの共生 > 災害支援活動

パスコの災害復旧支援活動

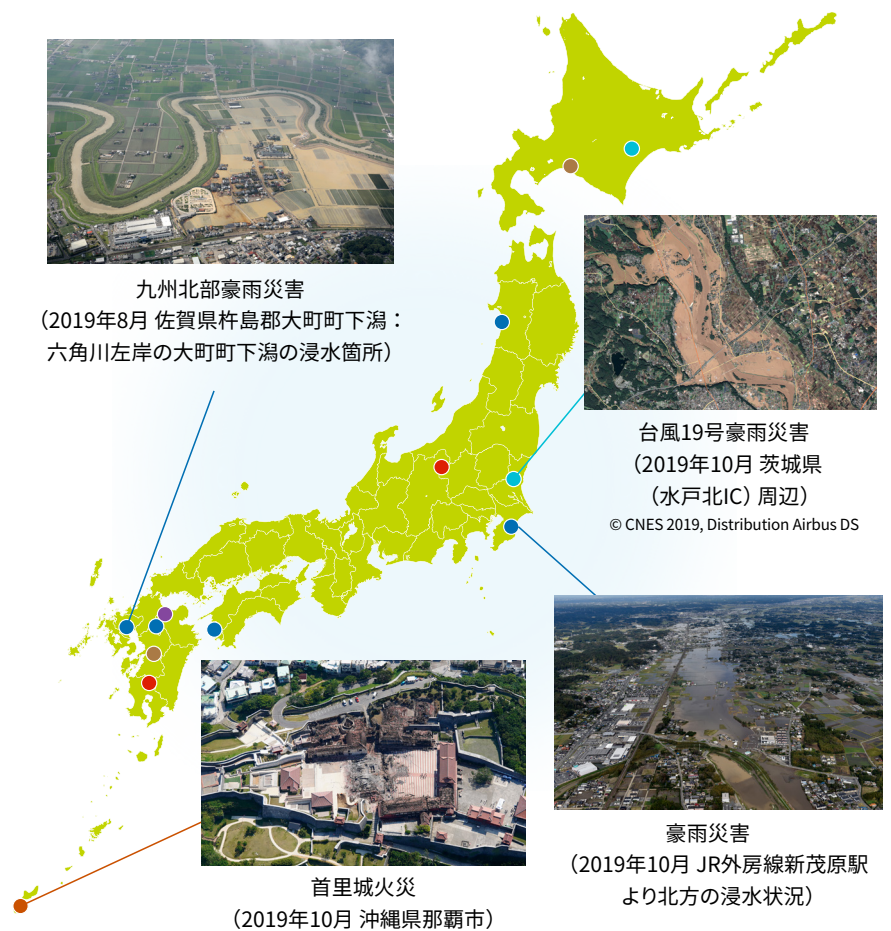
セコムのグループ会社で地理空間情報サービス事業を担う(株)パスコは、空間情報の技術を駆使し、自然災害のリスク評価、防災計画・ハザードマップの作成などの事前対策から、復旧・復興支援まで、さまざまな形で国土強靱化を支援しています。また、大規模自然災害発生時には、人工衛星や航空機などを活用し、迅速に被災状況の把握や解析を行い、災害対策を実施する地方自治体や各省庁など関係機関に情報を提供しています。

2016年の熊本地震災害に際しては、被災状況把握のための航空写真撮影、災害復旧事業などに必要な測地基準点の復旧測量など、関係機関への協力が評価され、2017年4月、国土交通省国土地理院長より災害対策関係功労者として3件の感謝状を受領しました。

また2019年度に発生した台風15号・19号による豪雨災害において、衛星画像の判読による群馬県全域と埼玉県西部山間部の土砂災害状況把握や栃木県・茨城県内の崩壊地の確認など、災害対策支援に寄与したことにより、国土交通省関東地方整備局利根川水系砂防事務所および日光砂防事務所からそれぞれ感謝状を受領しました。

最近の主な活動

地震	2016年4月 熊本地震災害
台風	2016年8月 台風10号豪雨災害
水害	2017年7月 九州北部豪雨災害
水害	2017年7月 秋田県豪雨災害
火山	2017年10月 霧島山系・新燃岳火山活動モニタリング
火山	2018年1月 草津白根山火山活動モニタリング
火山	2018年3月 霧島山系・新燃岳火山活動モニタリング
土砂	2018年4月 大分県中津市土砂災害
水害	2018年7月 西日本豪雨災害
地震	2018年9月 北海道胆振東部地震災害
水害	2019年8月 九州北部豪雨災害
台風	2019年10月 台風19号豪雨災害
水害	2019年10月 豪雨災害
火災	2019年10月 首里城火災



地域コミュニティとの共生 > スポーツ支援活動

スポーツ支援活動

- ・スポーツ競技の発展への貢献

スポーツ競技の発展への貢献

セコムは、スポーツ競技への協賛を通じて、競技の発展に寄与するとともに、「安全・安心」が確保されるようにセキュリティ面でも協力しています。

■ 長距離競技（駅伝、マラソン）への協賛

長距離競技でフィニッシュに向かって懸命に走り続ける選手のイメージは、「走り続けるセコム」にふさわしいものと考えており、各種大会への協賛を行っています。

これらの長距離競技のコースの多くは一般道を使用し、沿道に多くの応援者が押し寄せるため、安全な運営が求められており、セコムは協賛を通じてセキュリティ面で「安全・安心」な大会の運営に貢献しています。

[箱根駅伝]

2020年1月の「箱根駅伝」では、延べ1,000人以上の常駐警備員が全区間の警備にあたり、「ウェアラブルカメラ」を活用し、大会の円滑な運営をサポートしました。また、万一の心停止などの事態に備え、AEDの提供も行いました。



箱根駅伝ではコース沿道の警備を担当

[新潟シティマラソン]

セコム上信越(株)は、毎年10月に開催される「新潟シティマラソン」のオフィシャルスポンサーです。大会を盛り上げることはもちろん、「新潟シティマラソン」の沿道の警備などを行い、「安全・安心」で円滑な競技運営をサポートしています。



「新潟シティマラソン」の競技運営をサポート

- ・障がい者スポーツの支援

■ ラグビーへの協賛

ラグビーのひたむきに前へと突き進む競技性は、目標に向かって進化し続けるセコムの企業風土と合致しており、「前に進む続けるセコム」のイメージにふさわしいと考え、公益財団法人日本ラグビーフットボール協会にラグビー日本代表のオフィシャルパートナーとして協賛しています。

2014年度から女子日本代表（15人制・セブンズ）、2016年度から男子日本代表（15人制・セブンズ）の活動を支援しています。

さらに、「ラグビーワールドカップ2019™日本大会」にはオフィシャルスポンサー（トータルセキュリティサービス）として協賛しました。



ラグビー男子日本代表



ラグビー女子日本代表

■ 社会人ラグビー部「セコムラガッツ」

「セコムラガッツ」(現在はトップイーストリーグに所属、2003、05、06年度はトップリーグに所属)を会社のシンボリックチームとして認定し、全社を挙げて活動を支援しています。チーム理念「真摯に、紳士たれ。」のもと、選手たちは日々セコム社員として勤務をしながら、夕方や週末は埼玉県狭山市のホームグラウンドでラグビー選手として汗を流しています。



セコムラグビー部「セコムラガッツ」

地域コミュニティとの共生 > スポーツ支援活動

■ セーリングへの協賛

2016年から、セーリングの日本代表チーム「日の丸セーラーズ」のオフィシャルパートナーとして協賛をしています。

日本代表チームは、1996年アトランタ大会で銀メダル、2004年アテネ大会で銅メダルを獲得するなど近年めざましい向上を遂げています。開催地の海を知ることが大きなアドバンテージとなるセーリング競技において、地元開催となる「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」はメダルを勝ち取るチャンスとなっています。

セコムの各種スポーツ競技への協賛・支援については、「走り続けるSECOM」をご覧ください。www.secom.co.jp/sports/

障がい者スポーツの支援

障がいのある人もない人も、安心してスポーツを楽しめる共生社会の実現を目指し、「パラリンアート作品」への協賛、歩行空間における「バリアフリー情報の収集活動」や「パラスポーツ体験」の支援を行っています。

「シブヤ・ソーシャル・アクション・パートナー協定」を締結している東京都渋谷区と連携し、「渋谷パラアートの日」を通じて、障がい者によるアート活動「パラリンアート」と渋谷区内中学生による作品制作活動を2017年より支援しています。3年目となる2019年は、セコム本社での作品発表会に加え、パラリンアート世界大会表彰会場でも取り組みが紹介されました。

バリアフリー情報の収集活動においては、「オリンピック・パラリンピック等経済界協議会」(以下、オリパラ経済界協議会)のメンバーと

して、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」等の会場周辺で、歩行空間におけるバリアフリー情報の収集活動を実施しました。バリアフリー情報収集活動の一部では、グループ会社の(株)パスコと国土交通省が共同開発した歩行空間ネットワークデータ整備ツール(試行版)を活用し、誰もが不安なく生活できる環境整備を目指し取り組んでいます。

また、障がい者スポーツの普及、理解促進に向け、オリパラ経済界協議会や地方法務局と連携して小学生向けに人権教室&ボッチャ体験会を開催しました。全国7カ所で行われた「Office de Boccia」(オフィス デ ボッチャ)では、セコム社員も積極的に参加し、競技理解を深めています。



歩行空間におけるバリア情報(傾斜や段差、幅員等)を測定する様子



沖縄県の小学校で開催した人権教室&ボッチャ体験会を支援するセコムとセコム琉球(株)社員



「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」のオフィシャルパートナー(セキュリティサービス&プランニング)として協賛しています。

1964年の東京オリンピックでは創成期だったセコムが選手村の警備を担当し、社会から高い評価と信頼をいただきました。あの日と変わらぬ想いを胸に、セコムは東京2020大会でも「安全・安心」に貢献します。

地域コミュニティ活動

- ・自治体・企業との協働
- ・ラグビー部「セコムラグッツ」の地域交流

自治体・企業との協働

雇用の創出や地域社会の発展に貢献することもセコムの使命と考え、国や自治体、企業、NGO/NPO等のパートナーと協働し、社会課題の解決を図っています。

■ 自治体との協働

[渋谷区との協定]

本社所在地の東京都渋谷区とは、防災をはじめとするさまざまな社会課題を一体となって解決する「シブヤ・ソーシャル・アクション・パートナー協定」を2016年8月に締結しました。

防災に強い都市づくり、超高齢社会に向けた健康増進支援、多様性社会に向けた啓発活動など広範な分野で協力し合い、“渋谷で暮らす・働く・遊ぶ”など、関係するすべての方々にとって一層魅力的な区になるように地域とともに取り組んでいます。

【2019年度の主な取り組み】

・渋谷区総合防災訓練「SHIBUYA BOSAI FES」への参画

4年連続でメインスポンサーとしてブースを出展し、地域の防災意識の啓発に貢献しました。

・来街者向け防災地図作成ワークショップへの参加

来街者向け防災地図“SHIBUYA OK!? MAP”の作成に関するワークショップに参加しました。

・渋谷区、セブン-イレブン・ジャパンとAED設置に関する協定を締結

渋谷区およびシブヤ・ソーシャル・アクション・パートナーの一員である(株)セブン-イレブン・ジャパンと「コンビニエンスストアへの自動体外式除細動器(AED)設置による安全・安心なまちづくりの推進に係る協定」を締結しました。本協定に基づき、2020年4月に渋谷区内の67店舗のセブン-イレブンに「セコムAEDオンラインパッケージサービス」を導入し、店舗のスタッフの方々にAED講習会を実施しました。これにより、セブン-イレブンの店舗営業時間内であればいつでもAEDが使用でき、速やかな救命処置が可能になりました。



ロゴ入りのステッカーでAED設置店舗であることを示す

[豊島区との協定]

セコムは、2018年6月、東京都豊島区と「地域による安心・安全のまちづくりに関する協定」を締結し、これまでに区内のファミリーマート61店舗へAEDを導入しました。

豊島区は日本有数のターミナル駅・池袋駅を有しており、今後もますます多くの人々が集まることが予想され、より安心して過ごすことの

・サイバー犯罪防止への取り組み

できるまちづくりが求められています。

豊島区が進める「安全・安心のまちづくり」にセコムが協力し、地域の防犯活動に対する支援、防災訓練やイベントなどにおける応急救護の普及活動などを行っています。2020年度はさらに20台以上のAEDを区内のファミリーマートに導入していく予定です。

[札幌市との協定]

セコムの北海道本部は2018年6月に札幌市と「消費生活サポーター」の覚書を締結しました。

「消費生活サポーター」制度とは、高齢者や障がいのある方を標的とした悪徳商法の早期発見・未然防止を図るために企業や団体、個人をサポートとして登録し、市と協力して見守りや啓発活動を行うものです。北海道本部は警備業界で初めて正式にサポーターとして登録され、この活動を推進しています。

消費者被害の未然防止のため、社内教育やお客様へのチラシ配布などを通して啓発活動に取り組んでいます。

■ 企業・法人との協働

[イオンとの災害時相互協力協定の締結]

セコムは、2018年11月、イオン(株)と災害時の相互協力協定を締結しました。

内閣府から指定公共機関[※]に認定されているイオンと本協定を結ぶことにより、災害発生時、迅速に被災地の情報収集ができる体制を整え、復旧・復興に向けてスピーディに対応することで、地域社会へさらに貢献します。

※指定公共機関…災害時に国の要請に応じて、ライフライン復旧や支援物資輸送などを緊急に行う、災害対策基本法に基づいて指定された機関

[国立循環器病研究センターとの協定]

2019年2月、セコムとセコム医療システム(株)は、国立研究開発法人国立循環器病研究センターと健康・医療サービスの向上を図るための包括的連携協定を締結しました。

国立循環器病研究センターは、2019年4月1日、産学が連携して最先端医療・医療技術開発を進める共同研究拠点「オープンイノベーションセンター(OIC)」を開設しました。

本協定は、オープンイノベーションセンターにおける共同研究およびシステム構築に関するもので、同センターが日本はもとより、世界をリードする存在になることを目指し、人々の健康をトータルにサポートする地域医療連携モデルの構築に取り組んでいます。

セコム医療システムは、2019年度は共同研究内容について検討を進めてきましたが、2020年にセンターへの入居を完了し、第一四半期より研究をスタートさせています。

地域コミュニティとの共生 > 地域コミュニティ活動

ラグビー部「セコムラグッツ」の地域交流

■ ラグビークリニックの開催

セコムのラグビー部「セコムラグッツ」は、復興支援活動の一環として、東北の子どもたちを勇気づけようと2011年から宮城県石巻市で「ラグビークリニック」を開催しています。

小学生から高校生まで幅広い層にラグビーの楽しさ、一体感を体験してもらうもので、2019年7月の開催時には「セコムラグッツ」の選手11名、スタッフ2名が参加し、約30名の高校生と約60名の小学生が集まりました。

また、「セコムラグッツ」のホームグラウンドがある埼玉県狭山市では、地域の方々にセコムラグッツを知ってもらうとともにラグビー体験をしてもらいイベント「ラグッツ・デー」をはじめ狭山市主催のイベントへの参加やタグラグビー教室の開催など、地域住民の方々とのつな

がりを深めるさまざまな取り組みをしています。

2019年9月には、チームのキャプテンが狭山警察署から一日警察署長に任命され、秋の全国交通安全運動出陣式に参加しました。また、2019年度末には、所沢税務署の納税PRキャラクターとして、選手2名が確定申告と納税のPR活動に協力しました。

2020年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で地域交流活動を実施できていませんが、新しい方法を模索して今後も活動を継続していきます。



東日本大震災被災地で開催した「ラグビークリニック」

2019年度の実績

- ・ 5月 埼玉県狭山市のセコムラグビーフィールドで「ラグッツ・デー」を開催。参加者：狭山市にお住まいのご家族など約230名
- ・ 7月 宮城県石巻市で「ラグビークリニック」を開催。参加者：高校生30名、小学生60名
埼玉県狭山市のジュニアリーダークラブ初級講習会第3回活動として「タグラグビー体験教室」を開催。参加者：小中学生30名
- ・ 9月 ラグッツのキャプテンが埼玉県狭山市の狭山警察署の一日警察署長に任命される。
- ・ 1月 さいたま市浦和区高砂小学校で「タグラグビー体験教室」を開催。参加者：小学生40名
埼玉県所沢市の所沢税務署の納税PRキャラクターを務める。

サイバー犯罪防止への取り組み

■ 警視庁と連携したサイバー犯罪共同対処

セコムトラストシステムズ(株)は、警視庁とサイバー犯罪の認知、被害防止などに関して相互協力を行う、共同対処協定を2013年6月に締結し、サイバー犯罪の被害実態の早期把握と、被害拡大防止に向け取り組んでいます。

サイバー犯罪は、高度化・複雑化し被害に遭っていることに気づきにくいことや、被害を認識しても専門知識や技術がないと被害実態の把握が難しく、警察への通報が困難で事件化できないため、犯罪防止の障害になっています。

セコムトラストシステムズでは、お客様のサイバー犯罪被害の有無を切り分けるとともに、被害の拡大防止や業務の早期復旧に向けた支援と、犯罪被害に遭わないためのセキュリティ対策強化の支援を24時間365日の業務サービスとして提供しています。

■ サイバー犯罪対策組織

「日本サイバー犯罪対策センター」への参画

セコムは、サイバー空間の脅威に対処するための非営利団体、(一財)日本サイバー犯罪対策センターに参画しています。

日本サイバー犯罪対策センターは、産・学・官それぞれが持つサイバー空間の脅威への対処経験などを蓄積・共有するとともに、警察による捜査権限のより効果的な行使をはじめとする、脅威への先制的・包括的な対応を可能とした、新たな連携の枠組みです。

■ サイバー犯罪の世界的な対策強化のために インターポールに協力

セコムは、サイバー犯罪の脅威に対抗するため、国際刑事警察機構(インターポール)へ技術支援および社員の派遣などを行っています。

インターポールは2015年、INTERPOL Global Complex for Innovation(以下、IGCI)をシンガポールに設立し、加盟国警察機関へのサイバー犯罪捜査支援、イノベーション活性化、サイバー犯罪への研修・訓練を実施しています。

セコムはIGCIの設立以来、ダークウェブ[※]や暗号資産(仮想通貨)など新分野における犯罪対策に技術支援を行ってきましたが、2018年からは社員を派遣し、AI、IoT、ロボティクスなどの新技術がどのように犯罪に悪用される可能性があるのか、あるいはその予防や検挙に活用できるのかについて調査・研究を行っています。

[※]ダークウェブ…ネット空間の中で匿名化ソフトを使わないとアクセスできない匿名性と秘匿性が非常に高い空間のことで、違法薬物や銃、偽造IDの違法取引など犯罪者が悪用しているとされている

社外からの評価・表彰

環境

■ CDP からリーダーシップレベルの「A-」評価

イギリスに拠点を置く国際的な環境NGOのCDPが、運用資産総額96兆米ドルを超える525の機関投資家に代わって企業の気候変動への対応に関する調査を実施し、調査報告書「CDP気候変動レポート2019：日本版」を発表。セコムは8段階評価のうち上から2番目の「A-」評価を受けました。

災害支援

■ 「ジャパン・レジリエンス・アワード 2020」最優秀賞を受賞

2020年3月、(一社)レジリエンスジャパン推進協議会が主催する「ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞)2020」において、お客様の災害対策本部に必要な機能をクラウドサービスで提供する「セコム災害ポータルサービス」が「最優秀賞」を受賞。さらに、小規模飲食店向け自動消火装置「トマホークジェット エス」が「優秀賞」を、災害時のガラスの飛散防止やガラスの破断によるケガ防止対策として「SECOMあんしんフィルム」「SECOMあんしんガラス」「SECOMあんしんうち窓」が「優良賞」を受賞しました。



ダイバーシティ

■ 東京都主催「ダイバーシティ TOKYO アプライアワード」最優秀賞を受賞

セコムとIoTベンチャー企業の(株)チカクが協働で開発した「まごチャンネル with SECOM」が、東京都主催の「ダイバーシティ TOKYO アプライアワード」アプリ部門において最優秀賞を受賞しました。同アワードは、東京都が進める第四次産業革命技術(ビッグデータ・AI等)の社会実装を通じて、経済発展と社会的課題の解決を両立させる「Society5.0」の実現に向けた取り組みの一環として開催されています。



ESG インデックス

セコムは、GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)が日本企業へのESG投資に採用する4つのESG投資指数[※]をはじめ、以下のESGインデックスの構成銘柄に組み入れられています(2020年9月時点)。

※ 4つのESG投資指数…「FTSE Blossom Japan Index」「MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数」「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」および「S&P/JPXカーボンエフィシエント指数」のこと。



THE INCLUSION OF SECOM CO., LTD., IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF SECOM CO., LTD., BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

第三者意見

セコムのサステナビリティ、そして社会から期待される“あるべき姿”について、有識者の方に第三者の視点からご意見をいただきました。

セコムの企業価値向上に向けて

大和証券(株)顧問 安間匡明 氏



安間 匡明
(あんま・まさあき)

大和証券(株)顧問のほか、一橋大学および福井県立大学の客員教授、(一財)社会変革推進財団エグゼクティブアドバイザー。

20世紀経済学史上で最も輝いた業績をあげたとされるノーベル経済学賞受賞者のケネス・アロー(1921～2017)は、著書『組織の限界』のなかで次のように書いている。

「信頼というものが、非常に重要な実用的価値をもっている…信頼は社会システムの重要な潤滑剤である。それが社会システムの効率を高めることはたいへんなものであって…さまざまな面倒な問題が取り除かれる。しかし不幸にして、信頼とは、非常に容易に購入できる財ではない。もしもそれを買わなければならないとすれば、買い入れられた信頼について、すでに若干の疑念が抱かれることになるだろう」(岩波書店・村上泰亮訳)

会社事業のサステナビリティを語るとき、私たちはいつしか当然のように、社会課題の解決を掲げるようになった。しかし、セコムグループの中核事業であるセキュリティ事業において何が大切かと問われれば、何よりも「信頼」であろう。しかも、社会からの信頼の前に、より大事なものはお客様の信頼であるはずだ。それこそが、セコムグループが事業を通じて生み出す付加価値の源泉であろう。

セキュリティ事業を行っていることそのものが、直ちに社会課題解決なのではない。顧客からの信頼が起点となり、セキュリティサービスが高い付加価値を生み出して、「さまざまな面倒な問題が取り除かれる」ようになって「社会システムの効率を高める」ことが社会課題解決であり、それが社会への変化、インパクトと言われるのである。

では、顧客からの信頼は何から生まれるのか。いうまでもなく真摯に日々の業務に勤む従業員の地道な取り組みから生まれるのであるが、彼らが安心して仕事に打ち込めるのは、実は従業員自身が会社の経営幹部から大事にされているという安心感があってこそ可能となる。時価総額が2兆円を遥かに超えた超優良企業のセコムがさらに企業価値を高めるためには、「市場では買うことのできない信頼」を惜しげもなく顧客に提供し続けられるかにかかっている。

セコムの発展のために

社外監査役 加藤秀樹



加藤 秀樹
(かとう・ひでき)

(一社)構想日本代表を務めるほか、(公財)四国民家博物館理事長、SMBC日興証券(株)社外取締役など。

最近、CSR、SDGs、ESGなどの言葉を頻繁に目にするようになりました。かつてはCSRというと「企業の社会貢献」といったイメージがありましたが、今やこれらは企業経営の核心に関わるものとなりつつあります。

社員に対する姿勢やダイバーシティ、気候変動といった地球規模の問題への取り組みなどは、非財務情報として開示が求められるようになっていきますし、それが金融市場における企業評価にも影響を及ぼすようになりました。近い将来、国際的な会計基準にも含まれるようになるでしょう。企業がいわゆるgoing concern(継続企業の前提)として、時代の変遷を超えてサステナブル(持続可能)な経営を続けていこうとするならば、本来必須の事項です。

では、セコムはどうでしょうか。

創業時、飯田亮、故・戸田壽一の両創業者は「きれいな会社を作ろう」と誓ったと伺いました。飯田最高顧問は「会社は艶っぽさがないといけない」とも語っています。「きれいな」とか「艶っぽい」というのは、大変抽象的です。しかし、これらの言葉には、セコムが目指す普遍的な価値が集約されていると私は思います。それは、世界が目指すSDGsとも通じる価値です。

セコムも創業60年近くになりました。当時とは企業を取り巻く社会の状況もだいぶ変わってきています。時代の要請に的確に応えるには、「きれいな」とか「艶っぽい」の具体的な中身を今一度セコムの役員・社員みんなが共有し、日々の行動の中で実行していくことが必要でしょう。

同時に、ESG課題への取り組みを進め、社会に分かりやすく説明することも大事です。それは結果として、社会のセコムに対する一般的な理解に留まらず、金融市場や就職市場での評価にも反映されます。

こうやって良い循環ができ、次の10年さらに50年とセコムがますます発展するとともに、役員・社員全員が生きがいを感じ、誇りを共有する会社であり続けることを信じています。

資料・データ

SDGs(持続可能な開発目標)

SDGs(Sustainable Development Goals)とは…

「誰一人取り残さない」持続可能な社会の実現のため、2030年までに達成すべき17の国際目標のこと。2015年9月に国連サミットで採択されました。

- 目標1. あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
- 目標2. 飢餓を終わらせ、食糧安全保障および栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
- 目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
- 目標4. すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する
- 目標5. ジェンダー平等を達成し、すべての女性および女児の能力強化を行う
- 目標6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
- 目標7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
- 目標8. 包摂的かつ持続可能な経済成長およびすべての人々の完全かつ生産的雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する
- 目標9. 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進およびイノベーションの推進を図る
- 目標10. 各国内および各国間の不平等を是正する
- 目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市および人間居住を実現する
- 目標12. 持続可能な生産消費形態を確保する
- 目標13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
- 目標14. 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
- 目標15. 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の阻止・回復および生物多様性の損失を阻止する
- 目標16. 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
- 目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する



セコムは国連のSDGsが目指す社会の実現に貢献する事業活動を推進しています。

ESGデータ 環境編

分野	項目	内訳	単位	セコムグループ		
				2017年度	2018年度	2019年度
環境	温室効果ガス (GHG) 排出量	GHG総排出量(スコープ1+2+3)	千t-CO ₂ e	–	1,146.83	1,533.84
		GHG排出量(スコープ1+2)	千t-CO ₂ e	176.67	180.18	173.41
		GHG排出量スコープ1(直接排出)	千t-CO ₂ e	55.41	54.66	54.11
		うち二酸化炭素(CO ₂)	千t-CO ₂	54.40	53.03	52.01
		うちメタン(CH ₄)	千t-CO ₂ e	0.05	0.05	0.06
		うち一酸化二窒素(N ₂ O)=亜酸化窒素	千t-CO ₂ e	0.91	1.22	1.23
		うちハイドロフルオロカーボン類(HFCs)	千t-CO ₂ e	0.05	0.36	0.81
		うちパーフルオロカーボン類(PFCs)	千t-CO ₂ e	0.00	0.00	0.00
		うち六フッ化硫黄(SF ₆)	千t-CO ₂ e	0.00	0.00	0.00
		うち三フッ化窒素(NF ₃)	千t-CO ₂ e	0.00	0.00	0.00
		GHG排出量スコープ2(間接排出)	千t-CO ₂ e	121.27	125.52	119.30
		うち二酸化炭素(CO ₂)	千t-CO ₂	121.27	125.52	119.30
		GHG排出量スコープ3(社外における間接排出)	千t-CO ₂ e	–	966.65	1,360.43
		航空機および自動車等での出張・移動に伴うGHG排出量	千t-CO ₂ e	–	6.08	7.38
	大気	二酸化炭素(CO ₂)排出量	t-CO ₂	175,671.01	178,549.63	171,312.60
		メタン(CH ₄)排出量	t-CH ₄	1.81	2.11	2.29
		一酸化二窒素(N ₂ O)=亜酸化窒素排出量	t-N ₂ O	3.05	4.09	4.11
		六フッ化硫黄(SF ₆)排出量	t-SF ₆	0.00	0.00	0.00
		窒素酸化物(NO _x)排出量	t-NO _x	12.76	14.94	13.40
		硫黄酸化物(SO _x)排出量	t-SO _x	0.00	0.00	0.00
		揮発性有機化合物(VOC)排出量	t-VOC	0.00	0.00	0.00
		一酸化炭素(CO)排出量	t-CO	0.00	0.00	0.00
		オゾン層破壊物質(ODS)排出量	t-ODS	0.00	0.00	0.00
		粒子状物質(PM)排出量	t	0.29	0.34	0.30
	エネルギー	エネルギー消費量合計(熱量換算)	GJ	3,177,539.84	3,254,562.32	3,252,456.69
	電気・熱	電力使用量	MWh	236,906.34	246,656.56	248,001.32
		うち再生可能エネルギー使用量	MWh	135.16	1,614.30	3,652.73
		うち自社発電量	MWh	135.16	114.30	126.85
		冷水水使用量	GJ	688.75	1,022.40	1,087.94
	燃料	石炭・褐炭使用量	千t	0.00	0.00	0.00
		都市ガス使用量	千m ³	785.55	767.43	759.10
		LPG使用量	千m ³	83.94	84.19	81.37
		灯油使用量	千L	390.92	377.64	369.87
		A重油使用量	千L	244.71	259.60	494.00
		ガソリン使用量	千L	12,401.50	11,968.61	11,406.85
		軽油使用量	千L	8,301.08	8,176.73	8,070.90
		オートガス使用量	千L	9.01	6.55	2.25
		ケロシン系ジェット燃料使用量 ※1	千L	106.88	101.04	94.44
	水	水資源投入量(取得量 ※1)	千m ³	1,096.11	1,152.72	1,177.70
		うち地方自治体水	千m ³	1,051.66	1,114.17	1,142.76
		うち地表水	千m ³	0.00	0.00	0.00
		うち地下水	千m ³	40.89	35.60	31.37
		うち塩水	千m ³	0.00	0.00	0.00
		うち雨水	千m ³	3.56	2.95	3.57
		製造使用水量	千m ³	0.00	0.00	0.00
		リサイクル水量	千m ³	0.00	0.00	0.00
		リサイクル比率	%	0.00	0.00	0.00
		水消費量	千m ³	0.00	0.00	0.00
		排水量 ※1	千m ³	1,096.11	1,152.72	1,177.70
		液体廃棄物排水量	千m ³	0.00	0.00	0.00
	車両	低燃費車導入率 ※1	%	82.77	85.74	91.66

ESGデータ 環境編

分野	項目	内訳	単位	セコムグループ		
				2017年度	2018年度	2019年度
環境	資源・廃棄物	資源・廃棄物総排出量	t	9,868.57	12,413.06	12,094.59
		うち有価物量	t	1,290.58	1,499.65	2,130.05
		うちリサイクル量	t	1,088.27	3,208.17	1,531.40
		うち金属リサイクル量	t	772.10	788.25	884.32
		うちプラスチックリサイクル量	t	0.47	14.83	13.99
		うち紙リサイクル量	t	315.70	2,405.09	633.09
		うち産業廃棄物量	t	7,489.73	7,705.23	8,433.15
		うち最終処分量	t	0.05	0.07	0.04
		有害廃棄物量（PCB含有電気機器）	t	0.00	0.00	0.00
	汚染	有害物質漏洩回数	回	0	0	0
		有害物質漏洩流量	t	0	0	0
	コンプライアンス	環境違法罰金回数	回	0	0	0
		環境違法罰金額	円	0	0	0
	マネジメント	ISO14001 認証サイト	箇所	－	124	123
	ガバナンス	GHG排出量第三者検証スコープ1.2 ※2	－	－	取得	取得
		GHG排出量第三者検証スコープ3 ※2	－	－	取得	取得
	原単位	売上高(百万円)あたりのGHG排出量(スコープ1+2)	t-CO2e/百万円	0.182	0.178	0.164
		売上高(百万円)あたりのCO2排出量(スコープ1+2)	t-CO2/百万円	0.181	0.176	0.162
		売上高(百万円)あたりのエネルギー消費量	GJ/百万円	3.274	3.210	3.068
		売上高(百万円)あたりの水資源投入量	m ³ /百万円	1.129	1.137	1.111
		売上高(百万円)あたりの総廃棄物量	kg/百万円	10.167	12.244	11.409
		従業員1人あたりのCO2排出量(スコープ1+2)	t-CO2/人	3.215	3.137	2.933
		四輪車両1台あたりのCO2排出量	t-CO2/台	5.732	5.476	5.220
		1ギガジュールあたりのGHG排出量(スコープ1+2)	t-CO2e/GJ	0.056	0.055	0.053

温室効果ガス排出量はロケーション基準を用いて算出しています。
 ※1 2019年度に算出方法を変更し、過年度も遡及修正しています。

※2 検証報告書



発行日: 2020 年 8 月 25 日
 第 1811003813 号

温室効果ガス排出量検証報告書

セコム株式会社 様

1. 検証の対象

一般財団法人日本品質保証機構（以下、「当機構」という。）は、セコム株式会社が作成した「スコープ1、2、3 GHG 排出量 算定報告書（2019 年度）」（以下、「算定報告書」という。）に記載された 2019 年度の温室効果ガス（GHG）排出量が、同社により作成された「セコムグループ 温室効果ガス排出量算定ルール（第 9 版、2020 年 7 月 1 日）」（以下、「同社算定ルール」という。）に準拠し、正確に測定、算出されていることについて第三者検証を行った。

検証の目的は、「算定報告書」の 2019 年度（2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日）の温室効果ガス排出量を客観的に評価し、同社の温室効果ガス排出量の算定の信頼性をより高めることにある。

2. 実施した検証の概要

当機構は、「ISO14064-3」に準拠して検証を実施した。本検証業務の対象活動範囲は温室効果ガス排出量（エネルギー起源の二酸化炭素排出量）である。保証水準は「限定的保証水準」、重要性の量的判断基準値は総排出量の 5%とした。また、本検証業務の対象組織範囲は、Scope1.2においては、セコムグループ国内外 167 社、Scope3 のうち、カテゴリ 3.5,8.9,10,14 はセコムグループ国内 106 社、カテゴリ 7,11,12,13,15 はセコムグループ主要連結会社 40 社、カテゴリ 1,2,4,6 は、セコムグループ主要連結会社 17 社である。

Scope1.2の検証手続きにおいては、セコム株式会社 セコム SC センター、株式会社バスコ 本社、セコム損害保険株式会社 本社、能美防災株式会社 メヌマ工場（妻沼西事業所）の 4 拠点を現地検証の対象とし、算定対象範囲の確認、エネルギー使用量監視点の確認、算定集計体制の確認、排出量データについて根拠資料との突き合わせを行った。なお、現地検証の対象とした拠点及び拠点数の決定はセコム株式会社が実施した。

また、Scope3 の検証手続きは、現地検証の対象とした拠点の会社組織単位における算定を対象として、それぞれの本社機能に対して実施し、算定シナリオの確認、算定集計体制の確認及び排出量データについて根拠資料との突き合わせを行った。なお、セコム株式会社 本社においては、算定ルールの確認も実施した。

3. 検証の結論

検証の対象とした、「算定報告書」の 2019 年度の温室効果ガス排出量において、「同社算定ルール」に準拠せず、正確に算定されていない事項は発見されなかった。

4. 留意事項

「算定報告書」の作成責任はセコム株式会社にあり、温室効果ガス排出量検証の結論に関する責任は当機構にある。セコム株式会社と当機構との間には、特定の利害関係はない。

東京都千代田区神田須田町一丁目 25 番地
 一般財団法人日本品質保証機構
 理事 浅田 純 男

ESG データ 環境編

分野	項目	内訳	単位	セキュリティ事業 ※3		
				2017年度	2018年度	2019年度
環境	温室効果ガス (GHG) 排出量	GHG総排出量(スコープ1+2+3)	千t-CO2e	534.01	—	—
		GHG排出量(スコープ1+2)	千t-CO2e	76.75	74.95	69.94
		GHG排出量スコープ1(直接排出)	千t-CO2e	44.08	43.08	41.43
		うち二酸化炭素(CO2)	千t-CO2	43.11	41.97	40.37
		うちメタン(CH4)	千t-CO2e	0.05	0.04	0.05
		うち一酸化二窒素(N2O)=亜酸化窒素	千t-CO2e	0.91	0.88	0.91
		うちハイドロフルオロカーボン類(HFCs)	千t-CO2e	0.02	0.19	0.10
		うちパーフルオロカーボン類(PFCs)	千t-CO2e	0.00	0.00	0.00
		うち六フッ化硫黄(SF6)	千t-CO2e	0.00	0.00	0.00
		うち三フッ化窒素(NF3)	千t-CO2e	0.00	0.00	0.00
		GHG排出量スコープ2(間接排出)	千t-CO2e	32.67	31.86	28.51
		うち二酸化炭素(CO2)	千t-CO2	32.67	31.86	28.51
		GHG排出量スコープ3(社外における間接排出)	千t-CO2e	457.26	—	—
		航空機および自動車等での出張・移動に伴うGHG排出量	千t-CO2e	2.57	3.06	4.59
	大気	二酸化炭素(CO2) 排出量	t-CO2	75,777.03	73,835.41	68,882.64
		メタン(CH4) 排出量	t-CH4	1.81	1.62	1.82
		一酸化二窒素(N2O)=亜酸化窒素排出量	t-N2O	3.05	2.96	3.05
		六フッ化硫黄(SF6) 排出量	t-SF6	0.00	0.00	0.00
		窒素酸化物(NOx) 排出量	t-NOx	12.76	13.68	12.12
		硫黄酸化物(SOx) 排出量	t-SOx	0.00	0.00	0.00
		揮発性有機化合物(VOC) 排出量	t-VOC	0.00	0.00	0.00
		一酸化炭素(CO) 排出量	t-CO	0.00	0.00	0.00
		オゾン層破壊物質(ODS) 排出量	t-ODS	0.00	0.00	0.00
		粒子状物質(PM) 排出量	t	0.29	0.31	0.28
	エネルギー	エネルギー消費量合計(熱量換算)	GJ	1,276,123.20	1,258,430.50	1,216,423.16
	電気・熱	電力使用量	MWh	63,805.05	63,703.49	61,922.30
		うち再生可能エネルギー使用量	MWh	0.00	1,500.00	3,525.88
		うち自社発電量	MWh	0.00	0.00	0.00
	燃料	冷温水使用量	GJ	65.42	251.47	219.30
		石炭・褐炭使用量	千t	0.00	0.00	0.00
		都市ガス使用量	千m3	243.93	237.48	201.28
		LPG使用量	千m3	35.24	34.34	33.68
		灯油使用量	千L	371.45	360.41	356.16
		A重油使用量	千L	17.46	17.04	8.90
		ガソリン使用量	千L	9,060.55	8,669.52	8,145.71
		軽油使用量	千L	7,834.50	7,779.99	7,665.85
		オートガス使用量	千L	9.01	6.55	2.25
		ケロシン系ジェット燃料使用量	千L	44.32	31.62	45.70
	水	水資源投入量(取得量)	千m3	198.68	218.16	195.27
		うち地方自治体水	千m3	195.12	215.20	191.70
		うち地表水	千m3	0.00	0.00	0.00
		うち地下水	千m3	0.00	0.00	0.00
		うち塩水	千m3	0.00	0.00	0.00
		うち雨水	千m3	3.56	2.95	3.57
		製造使用水量	千m3	0.00	0.00	0.00
		リサイクル水量	千m3	0.00	0.00	0.00
		リサイクル比率	%	0.00	0.00	0.00
		水消費量	千m3	0.00	0.00	0.00
		排水量	千m3	198.68	218.16	195.27
		液体廃棄物排水量	千m3	0.00	0.00	0.00
	車両	低燃費車導入率 ※1	%	85.53	87.59	93.29

ESGデータ 環境編

分野	項目	内訳	単位	セキュリティ事業 ※3		
				2017年度	2018年度	2019年度
環境	資源・廃棄物	資源・廃棄物総排出量	t	4,628.95	5,335.49	5,772.65
		うち有価物量	t	922.12	901.50	1,001.27
		うちリサイクル量	t	555.69	714.52	966.43
		うち金属リサイクル量	t	375.36	417.60	527.16
		うちプラスチックリサイクル量	t	0.47	12.32	9.68
		うち紙リサイクル量	t	179.86	284.61	429.59
		うち産業廃棄物量	t	3,151.14	3,719.46	3,804.95
		うち最終処分量	t	0.05	0.07	0.04
		有害廃棄物量（PCB含有電気機器）	t	0.00	0.00	0.00
	汚染	有害物質漏洩回数	回	0	0	0
		有害物質漏洩流量	t	0	0	0
	コンプライアンス	環境違法罰金回数	回	0	0	0
		環境違法罰金額	円	0	0	0
	マネジメント	ISO14001 認証サイト	箇所	39	40	40
	ガバナンス	GHG排出量第三者検証スコープ1,2	-	取得	取得	取得
		GHG排出量第三者検証スコープ3	-	取得	取得	取得
	原単位	売上高(百万円)あたりのGHG排出量(スコープ1+2)	t-CO2e/百万円	0.163	0.157	0.144
		売上高(百万円)あたりのCO2排出量(スコープ1+2)	t-CO2/百万円	0.161	0.154	0.141
		売上高(百万円)あたりのエネルギー消費量	GJ/百万円	2.713	2.630	2.497
		売上高(百万円)あたりの水資源投入量	m3/百万円	0.422	0.456	0.401
		売上高(百万円)あたりの総廃棄物量	kg/百万円	9.843	11.151	11.848
		従業員1人あたりのCO2排出量(スコープ1+2)	t-CO2/人	2.888	2.777	2.566
		四輪車両1台あたりのCO2排出量	t-CO2/台	6.720	6.645	6.187
		1ギガジュールあたりのGHG排出量(スコープ1+2)	t-CO2e/GJ	0.060	0.060	0.057

温室効果ガス排出量はロケーション基準を用いて算出しています。
 ※1 2019年度に算出方法を変更し、過年度も遡及修正しています。

※3 セキュリティ事業とは、CO2排出量削減をKPI(主要業績評価指標)とする以下の27社です。

- ・セコム株式会社
 ・セコム上信越株式会社
 ・セコム北陸株式会社
 ・セコム山梨株式会社
 ・セコム三重株式会社
 ・セコム山陰株式会社
 ・セコム高知株式会社
 ・セコム宮崎株式会社
 ・セコム琉球株式会社
 ・セコム佐渡株式会社
- ・セコムジャスティック株式会社
 ・セコムジャスティック上信越株式会社
 ・セコムジャスティック北陸株式会社
 ・セコムジャスティック山梨株式会社
 ・セコムジャスティック山陰株式会社
 ・セコムジャスティック高知株式会社
 ・セコムジャスティック宮崎株式会社
 ・セコムスタティック北海道株式会社
 ・セコムスタティック東北株式会社
 ・セコムスタティック関西株式会社
- ・セコムスタティック西日本株式会社
 ・セコムスタティック琉球株式会社
 ・セコムテクノ上信越株式会社
 ・セコムテック山陰株式会社
 ・セコムアルファ株式会社
 ・セコム工業株式会社
 ・株式会社アサヒセキュリティ

ESGデータ 環境編

2019年度環境会計 — セキュリティ事業 —

1. セコムでは、環境保全に要した投資額・費用と効果を定量的に把握して、より適切な環境保全活動を行うために「環境会計」に取り組んでいます。
・環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」に準拠して、作成しています。
・環境保全効果は、セキュリティ事業における直接的なインプットとアウトプットの合計で、「将来の見なし削減効果」や「製品の省電力化によるお客様ご使用時の削減効果」は含みません。
2. 環境保全費用は前年度より1%減の5.9億円となりました。投資額については前年度より75.5%増の6.7億円となり、セキュリティ固定資産投資額に占める環境関連投資の割合は1.0%でした。
3. 環境保全の経済的効果は、収益が8.3百万円、費用削減効果が6.8億円あり、総額は6.9億円でした。
4. 環境保全効果は、765.5トンのCO2排出量削減があり、物量削減の内訳としては、約17万8千リットルの車両燃料削減効果と、171万kWhの電力削減効果がありました。

○環境保全コスト

(単位:千円)

分類		主な取り組み内容	環境保全コスト	
			投資額	費用額
事業エリア内コスト	①公害防止 —大気汚染、騒音、振動防止等—	低燃費車への代替	0	69,841
	②地球環境保全 —温暖化、オゾン層破壊防止等—	車両燃料使用量の削減 光熱使用量の削減	0 665,762	0 42,564
	③資源循環 —資源の効率的な使用、リサイクル等—	省資源・ペーパーレス化	5,432	38,270
		廃棄物処理・処分	0	223,506
上流・下流コスト		グリーン調達、グリーン購入 サプライチェーンへの働きかけ 機器の回収、リペア・リサイクル	0 0 0	0 0 197,260
管理活動コスト		広告、教育、事業所緑化等	0	15,166
研究開発活動		環境保全に資する製品の研究開発等	774	217
社会活動コスト		地域環境支援、緑化、寄付等	0	922
環境損傷対応コスト		自然修復、損害賠償等	0	0
その他のコスト		排出権取引(東京都CAP & TRADE)ほか	0	1,265
合計			671,968	589,010

○環境保全効果

分類	環境パフォーマンス(単位)	2017年度	2018年度	2019年度
事業活動に投入する資源	総エネルギー投入量(GJ)	1,276,123	1,258,431	1,216,423
	水資源投入量(千m ³)	199	218	195
	紙消費量(t)	515	514	520
事業活動から排出する 環境負荷および廃棄物	温室効果ガス排出量(t-CO ₂ e)	76,751	74,947	69,939
	窒素酸化物排出量(kg)	12,762	13,684	12,117
	粒子状物質(PM)排出量(kg)	292	311	280
	排水量(千m ³)	199	218	195
	資源・廃棄物総排出量(t)	4,629	5,335	5,773

＜主な温室効果ガス削減活動と効果(当社推定によるCO2削減量)＞

(単位:トン)

主な取り組み内容	2017年度	2018年度	2019年度
車両の低燃費車化	174	396	828
複合機導入	26	22	29
PCのシンクライアント化	7	8	10
空調機入替え	268	251	728
LED照明導入	31	218	67
合計	506	895	1,661

○環境保全対策における経済効果

(単位:千円)

分類	主な取り組み内容	2017年度	2018年度	2019年度
収益	有価物の売却益	9,585	9,310	8,350
費用削減	省エネルギーによる費用削減額	24,200	46,508	91,412
	リサイクルによる機器調達費用の削減額	333,294	304,533	305,000
	電子化に伴う費用削減額	245,846	247,023	281,196
合計		612,925	607,374	685,958

ESGデータ 社会編

分野 (ISO26000の中核主題に沿った分類)		項目	内訳	単位	セコム㈱単体			
					2017年度	2018年度	2019年度	
人権・労働慣行	雇用 及び 雇用関係	社員の状況 ※1	従業員人数	人	15,677	15,986	16,153	
			うち男性	人	13,159	13,334	13,403	
			男性比率	%	83.9	83.4	83.0	
			うち女性	人	2,518	2,652	2,750	
			女性比率	%	16.1	16.6	17.0	
			採用者数	人	1,106	1,169	1,432	
			うち男性	人	861	927	997	
			男性比率	%	77.8	79.3	69.6	
			うち女性	人	245	242	435	
			女性比率	%	22.2	20.7	30.4	
			うち新卒採用	人	195	292	283	
			うちキャリア採用	人	911	877	1,149	
			離職者数	人	794	845	832	
			うち男性	人	683	751	732	
			男性比率	%	86.0	88.9	88.0	
			うち女性	人	111	94	100	
			女性比率	%	14.0	11.1	12.0	
			離職率 ※2	%	5.2	5.4	5.2	
			うち男性	%	5.3	5.7	5.5	
			うち女性	%	4.6	3.7	3.8	
			うち入社3年以内(大卒・総合職)	%	19.7	21.9	20.6	
			従業員平均年齢	歳	42.6	42.8	43.0	
			うち男性	歳	43.6	43.9	44.2	
			うち女性	歳	37.2	37.2	37.5	
			従業員平均勤続年数	年	16.1	16.3	16.5	
			うち男性	年	17.0	17.1	17.4	
			うち女性	年	11.8	11.9	12.2	
			管理職の構成 ※3	管理職人数	人	5,071	5,321	5,333
				うち男性	人	4,661	4,889	4,864
				男性比率(全体)	%	91.9	91.9	91.2
		うち女性		人	410	432	469	
		女性比率(全体)		%	8.1	8.1	8.8	
		女性比率(警備業分野以外)		%	11.0	11.5	11.8	
		障がい者雇用 ※4	障がい者雇用率	%	2.09	2.29	2.25	
		社員教育	従業員研修時間	時間	203,699	243,993	289,364	
			従業員研修受講延べ人数	人	10,884	11,461	15,884	
		社員満足度調査	社員満足度調査回答率	%	83.5	84.2	85.6	

ESGデータ 社会編

分野 (ISO26000の中核主題に沿った分類)		項目	内訳	単位	セコム単体		
					2017年度	2018年度	2019年度
人権・労働慣行	ワーク・ライフ・ バランス	育児休業	育児休業取得者数	人	137	138	127
			うち男性	人	10	9	10
			うち女性	人	127	129	117
			育児休暇を取得する権利を有していた従業員数	人	544	531	476
			うち男性	人	403	397	359
			うち女性	人	141	134	117
			育児休業復職者数	人	124	121	137
			うち男性	人	8	9	12
			うち女性	人	116	112	125
			育児休業復職率	%	93.2	96.0	95.1
			男性	%	88.9	100	100
			女性	%	93.5	95.7	94.7
			12カ月後定着率	%	96.0	98.3	－
		介護休業	介護休業取得者数	人	6	7	6
			うち男性	人	1	4	4
			うち女性	人	5	3	2
	有給休暇	有給休暇取得率	%	50.0	53.3	53.2	
	労働時間	月平均残業時間	時間	25.1	22.5	21.8	
	労働安全衛生	労働災害	労働災害度数率 ※5	－	1.87	1.12	1.27
			労働災害強度率 ※6	－	0.05	0.25	0.05
			休業災害度数率 ※7	－	1.69	1.36	1.62
			職業疾病度数率 ※8	－	0.056	0.054	0.050
			労働災害防止研修受講者数	人	2,015	2,610	2,348
		健康管理	成人健診受診者数	人	9,522	9,772	10,013
			特定保健指導対象者数	人	2,501	2,609	2,525
			特定保健指導該当者比率	%	26.3	26.7	25.2
	睡眠時無呼吸症候群検査実施者数		人	757	302	658	
コミュニティへの参画及び コミュニティの発展		地域社会活動	社会貢献活動費	百万円	1,583.13	1,800.80	6,197.06

※1 各事業年度の末日時点の数値

※2 当年度中の退職者(定年退職者を含む)/前年度末の従業員人数

※3 2019年度に算出方法を変更し、過年度も遡及修正しています

※4 各事業年度の翌年度の6月1日時点の数値

※5 労災死傷者数÷延べ労働時間数×1,000,000

※6 延労働損失日数÷延実労働時間数×1,000

※7 休業災害発生件数÷延べ労働時間数×1,000,000

※8 職業性疾病休業件数÷延べ実労働時間数×1,000,000

ESGデータ ガバナンス編

分野 (ISO26000の中核主題に沿った分類)	項目	内訳	単位	セコム単体		
				2017年度	2018年度	2019年度
組織統治	取締役会の構成 ※1	取締役人数	人	11	10	11
		うち男性	人	11	10	10
		うち女性	人	0	0	1
		女性比率	%	0	0	9.0
		社外取締役(独立役員)人数	人	3	3	4
		社外取締役(独立役員)比率	%	27.3	30.0	36.3
	取締役会開催数・出席状況	取締役会開催数	回	12	12	11
		社外取締役(独立役員)出席率 ※2	%	100	100	100
	監査役会の構成 ※1	監査役人数	人	5	5	5
		社外監査役(独立役員)人数	人	3	3	3
		社外監査役(独立役員)比率	%	60.0	60.0	60.0
	監査役会開催数・出席状況	監査役会開催数	回	12	13	11
		社外監査役(独立役員)出席率 ※2	%	97.2	100	96.9
	執行役員の構成 ※1	執行役員数(取締役兼執行役員を含む)	人	30	29	30
		うち男性	人	30	29	30
		うち女性	人	0	0	0
		女性比率	%	0	0	0
		取締役兼執行役員数	人	7	6	6
	内部通報システム	利用回数(ほっとヘルプライン、グループ本社ヘルプライン) ※3	回	60	48	56
	ハラスメント防止	eラーニング受講率	%	－	96.8	97.2
	情報セキュリティ	自主監査実施率	%	100	100	100
		eラーニング受講率	%	100	100	100
		事故件数	件	0	0	0
	配当金 ※4	1株当たりの配当金	円	155	165	170

※1 各事業年度に係る株主総会開催日(6月末)時点の数値
※2 在任期間中の出席率
※3 セコムグループ全体の数値
※4 各事業年度の配当金

会社概要／主なグループ会社一覧

セコム株式会社

会社名	セコム株式会社 SECOM CO., LTD.
本社所在地	〒150-0001 東京都渋谷区神宮前1丁目5番1号
設立年月日	1962年(昭和37年)7月7日
代表者	代表取締役会長 中山泰男 代表取締役社長 尾関一郎
従業員数	16,153人(2020年3月末現在)
資本金	664億円(同上)
株式上場	東証一部



セコムグループ現況 (2020年3月末現在)

セコムグループ社員数	64,143人
2020年3月期 連結決算 (2019年4月1日～2020年3月31日)	売上高 1兆600億7,000万円 経常利益 1,513億5,600万円 親会社株主に帰属する当期純利益 890億8,000万円

主なグループ会社一覧

セキュリティサービス事業	*セコム(株) *セコム三重(株) *セコム琉球(株) *セコムジャスティック山梨(株) *セコムスタティック北海道(株) *セコムスタティック琉球(株) *セコム工業(株) 日本安全警備(株) オーテック電子(株) ホームライフ管理(株) セコム PLC セコム(チャイナ) Co., Ltd. 北京京盾 セコム エレクトロニックセキュリティ Co., Ltd. 福建セコムセキュリティ Co., Ltd. 遼寧セコムセキュリティ Co., Ltd. PT.セコム バヤンカラ セコム テクニカルサービス・ユニットラスト セコム ベトナム セキュリティ サービス JSC セコム アクティブ ギュベンリック ヤトルム A.S.	*セコム上信越(株) *セコム山陰(株) *セコムジャスティック(株) *セコムジャスティック山陰(株) *セコムスタティック東北(株) *セコム佐渡(株) *セコムアルファ(株) 日本原子力防護システム(株) セコム美称セキュリティ(株) クマリフト(株) スキャンアラーム Ltd. 大連 セコム セキュリティ Co., Ltd. 四川セコムセキュリティ Co., Ltd. 天津セコムセキュリティ Co., Ltd. PT.セコム リアルティ インドネシア セコム ガードオールNZ Ltd. セコムシンガポール Pte. Ltd. セコム A.S.	*セコム北陸(株) *セコム高知(株) *セコムジャスティック上信越(株) *セコムジャスティック高知(株) *セコムスタティック西日本(株) *セコムテック山陰(株) (株) アサヒセキュリティ (株) メイアン 社会復帰サポート喜連川(株) セコムトセック(株) スキャンアラーム アンド セキュリティシステム(UK) Ltd. 上海 セコム セキュリティ Co., Ltd. 青島セコムセキュリティ Co., Ltd. 陝西セコムセキュリティ Co., Ltd. 江蘇セコムセキュリティ Co., Ltd. タイセコムセキュリティ Co., Ltd. セコムトレーディング Co., Ltd. ディガードセキュリティ Pte. Ltd. セコム アクティブ エレクトロニック ギュベンリック チョズムレリ A.S.	*セコム山梨(株) *セコム宮崎(株) *セコムジャスティック北陸(株) *セコムジャスティック宮崎(株) *セコムスタティック関西(株) *セコムテクノ上信越(株) (株) ジェイケイシス セコムウィン(株) セコム喜連川セキュリティ(株) (株) アロバ 広東セコムセキュリティ Co., Ltd. 浙江セコムセキュリティ Co., Ltd. PT.セコム インドネシア セコム オーストラリア Pty. Ltd.		
防災事業	能美防災(株) ノーミシステム(株) 四国ノーミ(株) 北海道ノーミ(株) (株) 北海道ニッタンサービスセンター 台湾能美防災Ltd.	(株) イチボウ 岩手ノーミ(株) (株) ノーミ・テクノ・エンジニアリング 八洲防犯設備(株) (株) シェルビーチ ニッタン ヨーロッパ Ltd.	九州ノーミ(株) 東北ノーミ(株) (株) ノーミ・テクノ・エンジニアリング システムサービス(株) コンシリアム・ニッタンマリン(株) ニッタン アセアン Co., Ltd. - ベトナムヘッドクォーターズ	千代田サービス(株) 青森ノーミ(株) 秋田ノーミ(株) ニッタン(株) ニッタンマリン(株) 上海能美セコムファイアプロテクションエクイPMENT Co., Ltd.	能美エンジニアリング(株) 日信防災(株) 福島ノーミ(株) ニッタン電子(株) セコムフォートウエスト(株) セコム メディカル システム(シンガポール) Pte. Ltd. タクシャシーラ ヘルスケア アンド リサーチ サービス Pvt. Ltd.	千葉ノーミ(株) 新潟ノーミ(株) ニッタン電工(株)
メディカルサービス事業	セコム医療システム(株) セコムフォート多摩(株) (有) ユーエス・ケミカル タクシャシーラ ホスピタルズ オペレーティング Pvt. Ltd.	(株) マック (株) アライプメディケア セコムメディファーマ(株)	(株) 賛企画 セコムフォート(株) セコム メディカル システム(シンガポール) Pte. Ltd. タクシャシーラ ヘルスケア アンド リサーチ サービス Pvt. Ltd.	(株) 健生		
保険事業	セコム保険サービス(株)	セコム損害保険(株)				
地理空間情報サービス事業	(株) パスコ 東日本総合計画(株) PT. ヌサンタラ セコム インフォテック	(株) GIS北海道 (株) サテライトイメージマーケティング パスコンノースアメリカ Inc.	(株) ミッドマップ東京 パスコ フィリピン Corp.	(株) リック パスコ(タイ) Co., Ltd.		
BPO・ICT事業	セコムトラストシステムズ(株) パリユー コミュニケーション サービス(上海) Inc.	(株) アット東京 Inc.	(株) TMJ 捷声コミュニケーション サービス(上海) Inc.	(株) バイオス	モバイルセレクト(株) TMJP BPO サービス Inc.	
不動産・その他の事業	セコムホームライフ(株) 日本警備保障(株) セコムホームサービス(株) クリアライト・パートナーズ LLC	(株) 荒井商店 セコムオートサービス(株) セコムエンジニアリング(株)	(株) アライコーポレーション (株) ワンダードリーム (株) 東光クリエート	セコムクレジット(株) セコムビジネスプラス(株) ウェスデック・セキュリティ・グループ Inc.		

*本レポートで、「セキュリティ事業」と表示している場合は、上記の27社を意味します。

信頼される安心を、社会へ。



セコム株式会社

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

www.secom.co.jp



ユニバーサルデザイン(UD)の考え方にに基づき、
より多くの人に見やすく読みまちがえにくい
デザインの文字を採用しています。